

# 衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.22 第186回国会第17号

4月22日（火）、第17回の委員会が開かれました。

## 1 ①地方自治法の一部を改正する法律案(内閣提出第75号)

### ②地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第66号)

- ・安倍内閣総理大臣、新藤国土大臣(総務大臣・地方分権改革担当)及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・三宅博君外2名(維新)提出の①に対する修正案について、提出者三宅博君(維新)から趣旨説明を聴取しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

#### 黄川田 徹君(民主)

- ・第4次整備法案は、これまでの地方分権改革の大きな流れの中でどのように位置付けられるものなのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・連携協約の締結に当たっては、地方議会の役割が重要になると考えるが、連携協約に基づく広域連携において、地方議会はどのような役割を果たすべきと考えているのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・今後、地方分権改革をどのように進め、また、地方議会改革をどのように展開していくのか、大臣の見解を伺いたい。

#### 福田 昭夫君(民主)

- ・将来的に指定都市と都道府県を同格に位置付けて二重行政の解消を図るべきとの考えについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・事務・権限の移譲等に関する見直し方針について、各省庁との調整、都道府県及び市町村との調整で苦勞した点について、内閣府に確認したい。
- ・地方議会及び監査機関の機能の強化を推進することが必要との考えについて、大臣の見解を伺いたい。

#### 百瀬 智之君(維新)

- ・中核市と特例市に係る制度を統合する狙い、地方中枢拠点都市及び定住自立圏構想との差異や整合性、現在の特例市から新たな中核市への移行がスムーズに行われるための国の支援策について、総務省の見解を伺いたい。
- ・連携協約制度の活用が複数の政策分野にわたり市町村合併に相当するレベルに達している場合に、合併に踏み切る契機となる基準を提示することについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・連携協約制度は道州制の受け皿として期待できると考え

ることについて、大臣の見解を伺いたい。

#### 杉田 水脈君(維新)

- ・区の機能の拡充の観点から総合区はどのような事務の担うことになるのか、そのイメージについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・指定都市や中核市から選出される都道府県会議員の議会における存在意義をどのように考えるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・中核市制度と特例市制度を統合することにより中核市が集中して中小の市町村が存在しないという地域が生じ、このような地域においては中核市が地域のけん引力となり得ないのではないかと懸念するが、大臣の見解を伺いたい。

(ここから内閣総理大臣出席)

#### 井上 貴博君(自民)

- ・指定都市都道府県調整会議設置の意義と狙いについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

#### 濱村 進君(公明)

- ・今回の地方自治法改正案により広域連携が実現することによって、産業の振興がどのように行われるのか、イメージしている具体例について、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 原 口 一 博君 (民主)

- ・省庁の枠を超えた現行の補助金制度に代わる仕組みを創設する考えはないのかについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国の出先機関の機能について地方側が自らの責任において地方移管を求めている場合には積極的に移管すべきとの考えについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 中 田 宏君 (維新)

- ・これまで指定都市制度の抜本的な改革に着手することができなかったことについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・二重行政を排除するため、総合区長を公選とすることについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 佐 藤 正 夫君 (みんな)

- ・大阪都構想は道州制を見据えた改革であるとの考えについて、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・平成の大合併により住民福祉は後退し、特に、小規模団体の住民にデメリットが大きかったと考えるが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

(ここまで内閣総理大臣出席)

## 佐 藤 正 夫君 (みんな)

- ・「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)において、第30次地方制度調査会答申で移譲することを基本とすべきとされた64事項のうち、実際に指定都市に移譲するものが29事項となった理由について、内閣府に伺いたい。
- ・中核市への県費負担教職員の人事権の移譲について、今後どのような検討を行い、いつ頃までに結論を得るのか、文部科学省に伺いたい。
- ・地方分権改革推進法は、国民がゆとりと豊かさを実感できる社会の実現を目的としていたが、これまでの地方分権改革に向けた取組への評価及び今後のビジョンについて、大臣の見解を伺いたい。

## 塩 川 鉄 也君 (共産)

- ・指定都市都道府県調整会議は現行の大阪府市統合本部会議の仕組みを発展させたものであるのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・二重行政の解消を図るという目的は、地方自治法第2条第6項及び第14項の趣旨に基づくものであるのかについて、総務省の見解を伺いたい。
- ・小規模自治体において処理が困難な事務は都道府県が補完するとされているが、実際にそのような事務が存在しているのかについて、総務省の見解を伺いたい。